



### 【地場産業の担い手育成と県内定着化支援】

中山間地域の学生・訓練生を対象に、県内の大学や企業等との交流機会を提供し、ものづくり産業を担う若手技術者を育成するとともに、就職を理由とした県外への流出を抑制する。

#### (3) 県負担・補助率の考え方

県内ものづくり産業を支える人材の確保・育成を目的とする事業であり、県が費用を負担する必要がある。

→地域未来交付金活用

(補助対象経費の1/2補助)

#### (4) 類似事業の有無

小中学校での職業教育を実施する「未来を創る・匠のDNA継承事業費」の上位の事業として、学校の教室内では困難な、高度な技術や本物の機材に触れる機会を提供する。

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	184	講師報酬
旅費	218	講師費用弁償、業務旅費
需用費	604	消耗品費 422千円、印刷製本費 182千円
役務費	35	傷害保険、郵送料
使用料	200	大学・工場等見学会バス借上料
合計	1,241	

### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 後年度の財政負担

令和7年度から、岐阜県経済・雇用再生戦略の期限である令和9年度まで3年間実施し、その後は、参加児童生徒や工業高校等へのアンケートを踏まえてあり方を検討する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内ものづくり産業の現場において、岐阜県経済・雇用再生戦略の期間である令和9年度末までに、製造工程のDX化や建築物のGX化を推進する人材を育成する。このため、県内児童・生徒数が減少する中で、親子職業体験イベントの参加者数を維持することで、ものづくりに関心を持つ子どもを発掘する。

また、学卒者等を対象とした指標として、県立職業能力開発施設の定員充足率を、国際たくみアカデミーは80%、木工芸術スクールは90%を目標とする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R9年度)	達成率
親子ものづくり体験教室参加者数	181			180	180	
たくみアカデミー短大校入校生定員充足率（全科計）	80%			80%	80%	
たくみアカデミー開発校入校生定員充足率（全科計）	62%			80%	80%	
木工芸術スクール入校生定員充足率	93%			90%	90%	

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

令和6年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 若い人材に対して社会情勢の変化、ニーズの変容に耐える事業を息長く実施して成果が得られるものであることから、改善を繰り返して実施する必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今年度は事業1年目であるため、今後の結果を確認しながら改善を加えていく。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	未来の技能者育成事業費 【労働雇用課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	本事業では、県立職業能力開発施設の設備等を活用して高度な職業教育を実施するが、施設の立地と規模の制約により県内児童生徒の全てが利用することは困難であるため、「未来の技能者育成事業費」により、県内全域の小中学校を対象とした基礎的な職業教育を実施し、相互に補完する。